

和歌山県世界遺産条例の制定について

The World Heritage ordinance of Wakayama Prefecture

森 口 佳 樹

Moriguchi, Yoshiki

ABSTRACT

Wakayama Prefecture enacts the World Heritage ordinance in 2005. This “World Heritage” ordinance is the first one in Japan. In this paper, I would like to introduce and investigate this ordinance and its characteristic.

The key concept of this ordinance is the preservation and the proper utilization of the World Heritage. Further I can point out the importance of the voluntary act in this ordinance by people gathered or attracted by the World Heritage.

I はじめに

2004年に中華人民共和国の蘇州で開催された第28回世界遺産委員会において、和歌山・三重・奈良の三県にまたがる「紀伊山地の霊場と参詣道」が、同年7月1日に世界遺産に登録されることが決定され、同年7月7日に正式登録されることとなった。

和歌山県では、この登録を受けて、県として、その所管する世界遺産の保存及びその適切な活用に対する基本的姿勢を示すために、2005年の2月定例県議会において、「和歌山県世界遺産条例」を制定するに至った。世界遺産として登録されている遺産は、これまで我が国に12箇所あるが（2004年末現在）、このように条例を制定して、都道府県の基本的姿勢を示した条例は今回が初めてであるということである。

本稿は、この条例の制定経過・内容等について紹介・検討することを目的とする論稿である。なお、今後単に「県」とする場合は和歌山県を、単に「条例」とする場合は、今回制定された「和歌山県世界遺産条例」（平成17年3月25日条例第22号）を指すものとする。

Ⅱ 今回の登録の概要とそれに伴う法的整備の概要

1 世界遺産の意義と今回の登録内容

いわゆる「世界遺産」とは、1972年11月16日に国連教育科学文化機関総会において採択され、1975年に発効した、「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」に基づいて世界遺産リストに採択された遺産を指す。日本は、この条約を1992年9月28日に受諾し、今回の採択により国内では12件の登録（文化遺産10、自然遺産2）を受けるに至っている（2004年末現在⁽¹⁾）。

世界遺産に登録されることにより、締約国は、同条約第二章に規定されている義務を負うこととなる。特にその5条dにより、遺産の認定、保護、保存、整備及び活用のために必要な立法上、学術上、技術上、行政上及び財政上の適当な措置をとる努力義務を負うことになる。

今回登録されたのは、世界遺産の内の、文化遺産、自然遺産、複合遺産、という分類中、文化遺産としてであり、その特色としてあげられているのは、⁽²⁾

- 1) 世界遺産を構成する資産の所在範囲が、日本の文化遺産では最大であり、関係する自治体の多さも、和歌山県11、三重県9、奈良県9の3県、合計29市町村の、この点でも日本最大となっていること（自治体数は、2004年7月の登録時現在）。

(1) 日本においては、今回の登録以前に、文化遺産として、法隆寺地域の仏教建造物群（1993年）、姫路城（1993年）、古都京都の文化財（1994年）、白川郷と五箇山の合掌造り集落（1995年）、厳島神社（1996年）、広島平和記念碑（原爆ドーム）（1996年）、古都奈良の文化財（1998年）、日光の社寺（1999年）、琉球王国のグスクおよび関連遺産群（2000年）が、自然遺産として、屋久島（1993年）、白神山（1993年）が登録されている。

(2) 和歌山県『和歌山県世界遺産保全・活用プラン』（2004年3月）2頁参照。

- 2) 「霊場」, 「参詣道」, 「文化的景観」を含むバラエティに富んだ構成になっている。例えば, 道を含む文化遺産は, 「サンチアゴへの道」に次いで二例目の登録である。これは, 距離の点で特長を示すこととなる(下掲)。さらに巡礼道として川(熊野川), 海岸(七里御浜)を含むことも, また宗教に関連する自然景観の多さも特筆できること。
- 3) 山, 森, 川, 滝, 温泉, 田園, 町並などの, 自然景観と人の生活文化が形成した景観とが, 文化的景観として評価されていること。

また, その地域, 面積は, 以下のとおりである。

霊場「吉野・大峯」	資産面積 44.8	緩衝地帯面積 916.0
霊場「熊野三山」	94.2	752.0
霊場「高野山」	63.1	582.0
「参詣道」	293.2	9120.0
総計	495.3ha	11370.0ha
長さ	307.6km	

以上のうち, 資産面積とは, コアとなる地域の面積であって, 文化財保護法による指定がなされた地域・建造物群を指す。緩衝地帯面積とは, 遺産周辺の環境・景観保全のため指定された地域の面積を指す。これについては, 自然公園法等の法律と, 和歌山県自然公園条例, また, 市町村による, いわゆる「景観保全条例」等の条例とが, その指定の法的根拠となっている。法令による保全の完備を目的として, 国においては史跡指定が, また, 和歌山県内 11 市町村においても 2002 年⁽³⁾中に条例の制定が, 完了している。

2 世界遺産保護に関する法整備

上述のように, 世界遺産登録に際しては, 締約国等は立法上の保護措置をとる

- (3) 紀南自治体においては, 今回の各市町村における条例制定に際し地区説明会を開催したが, 私権への規制が規定されるにもかかわらず関心が低く説明会への出席者が少なかったため, 那智勝浦町, 新宮市等では, 対象となる世帯を全戸訪問し, 規制内容を周知徹底したということである。2002 年 8 月 18 日付紀伊民報の報道による。

必要がある。我が国において関係する法律として、自然公園法、森林法、河川法、海岸法、港湾法、文化財保護法等があり、和歌山県条例として、和歌山県自然公園条例等がある。例えば、自然公園法は、特別地域に指定することで地域内において一定の行為の制限をしたり、森林法は、保安林の指定を行うことで、地域の環境保全を担っていることとなる。⁽⁴⁾ 今回の世界遺産登録に際しては、これらの法律・条例の規制地域以外の地域を含めて景観保全のために、市町村によって、条例の整備がなされている。これはいわゆる緩衝地帯の保全のために必要となる法的整備でもある。

ここでは、市町村条例の概要を、新宮市の歴史的景観保全条例（平成14年8月1日条例第24号）を代表としてとりあげて、紹介・検討することとする。

規定の概要としては、以下のとおりである。

- 1) 市長が、「特に市民に親しまれ、かつ、市民の誇りとなりうる景観を有する地域」を景観保全地区として指定する（4条）。
- 2) 景観保全地区内での、建築物その他の工作物の新築、増築、改築又は外観の色彩の変更等、6項目列挙された行為について市長による許可制をひく。その基準は規則事項とされている（5条）。
- 3) 国、地方公共団体の機関による行為は、市長との協議により新宮市条例の適用が除外され（6条）、法律による規制行為については、協議も必要がないとされる（7条）。
- 4) 景観保全地域の指定、5条による許可に際して市長によって意見を聞かれる組織として、景観保全審議会が設置される（8条）。同会は、学識経験者等、9名で構成される（9条）。
- 5) 5条の許可を受けず、あるいは虚偽申請により景観を阻害する行為を行ったものに対し、市長は当該行為の中止その他の措置をとることの勧告ができ、正当な理由なくしてその勧告に従わないものについてその事実を公表することができる（10条）。

（4）法律の規定の概要については、大塚直『環境法』（2002年）437頁以下参照。

これらの概要から、以下の特長が指摘できる。

1) 手続整備

住民等へ一定の負担を課すこととなる景観保全地区への指定，地区内での行為の許可に際して，審議会という第三者機関の関与が規定されている。審議会委員の構成によれば，一種の住民参加を規定したものと考えられることのできよう。

2) 実効性確保策

条例による規制に対する違反に対して，勧告・公表という，比較的ソフトな手法しか規定されていない。行政上の義務の民事執行が認められない現状からすれば，⁽⁵⁾違反に対する対応としては心もとない対応しか取り得ない可能性がある。法令との関係で，上乗せ規制等の批判を回避するための苦心の立法と評価できるが，2004年の景観法の制定による状況の変化により，より強力な実効性確保策を行使することもできるようになっている。必要があれば今後より強力な手段の導入も検討すべきであろう。⁽⁶⁾

Ⅲ 和歌山県世界遺産条例制定の経緯とその内容

1 世界遺産登録までの経緯

和歌山県の取り組みとしては，2000年4月に和歌山県教育委員会内に世界遺産登録推進室を設置したことに始まる。同年11月に，文化庁が，国の世界遺産

(5) いわゆる宝塚市パチンコ店等建築規制条例に関する最判平成14・7・9民集56・6・1134参照。この事件においては，宝塚市が，行政権の主体として行政上の義務の履行を求める訴訟は，裁判所法3条1項の「法律上の争訟」に該当せず，訴え自体が不適法であると判示された。ただし，学説による批判も多い。代表的な論稿として，曾和俊文・法学教室264号（2002年）145頁，阿部泰隆「行政上の義務の民事執行 宝塚市パチンコ店条例最判の検討」法学教室267号（2002年）36頁。

(6) 景観法の第一次の実施主体である景観行政団体は，都道府県，政令指定都市，中核市とされているが，政令指定都市，中核市以外の市町村も，知事との協議，同意により，景観行政団体となることができる（法7条1項），景観農業振興地域整備計画（55条以下），景観地区（61条以下）の策定主体は，市町村となっている。景観法の規定に関しては，差し当たり，国土交通省都市・地域整備局都市計画課監修『逐条解説景観法』（2004年）参照。

暫定リストに「紀伊山地の霊場と参詣道」を記載することを決定し、2001年4月に、ユネスコの世界遺産暫定リストに「紀伊山地の霊場と参詣道」が登載されることとなった。

その後、和歌山、三重、奈良の三県により、世界遺産登録推進三県協議会が形成され、2002年5月に、登録される目標時期を2004年6月とすることを確認した。

そのための法的整備として、2002年3月から8月にかけて、市町村レベルで緩衝地帯の保全を目的として、いわゆる「景観保全条例」が、叙上のように制定され、国に対しては、史跡未指定部分についての指定申請を行い、同年12月には、当該地域の史跡指定が行われた。

2003年1月に国からユネスコの世界遺産センターに推薦書が送付され、県においても、2000年6月に設置されていた和歌山県世界遺産登録推進本部を改組し、和歌山県世界遺産推進本部とし、対応を強化することとなった。同年10月に、国際記念物遺跡会議による現地調査が行われた。

以上のような経過を経て、先述のとおり、2004年6月に中国の蘇州において開催された、第28回世界遺産委員会において7月1日に世界遺産への登録が決定、7月7日に正式に登録されたものである。

2 条例制定までの経緯

県は、すでに2004年3月に『和歌山県世界遺産保全・活用プラン』を制定している。そのプランにおいては、世界遺産の「保全・活用」の二つの要素が重要であることを指摘し、保全しながらも遺産を活用する取り組みの基本的方向性と、それを前提として、県が推進する具体的諸施策を取りまとめている。これは、世界遺産の保全と活用の循環により、世界遺産を活かした地域形成を目指すプランであって、保全を前提としながらもそれだけではなくその活用により地域振興を図ることを意図したものである。保全に関する具体的目標として、制度・施策による保全の推進と住民や来訪者による保全への啓発等の2目標を掲

げ、そのための具体的アクションと県の担当課室を、活用に関する具体的目標として、来訪者の受入態勢の整備としてハード・ソフト両面での整備施策の推進と注目度のアップのためのアピール等の2目標を掲げ、そのための具体的アクションと県の担当課室とを規定している。

このようなプランは、講学上は行政計画として位置づけられ、その重要性は否定できないものの、法規範としての位置づけは議論のあるところである。同プランの策定も「和歌山県世界遺産推進本部」に設置されたプロジェクトチームにより、関係部局の意見を取りまとめたもので、議会の議決を経たものではない。県としての姿勢を示す意味でも、県議会による承認を経た条例において具体的取組を示すことの重要性は高く、今回の条例制定を目指すことは、このプランにおいても当初から予定されていた⁽⁷⁾。

このようにして、県は、2004年10月に「和歌山県世界遺産条例（仮称）案」検討委員会を立ち上げることとなった。同委員会は、行政担当者、世界遺産登録地の霊場・行政関係者、民間団体、観光関係者、文化人、学識経験者等の全12名により構成され、同年11月から2005年1月にかけて、精力的に4回開催された。さらに条例案の具体的規定の検討に関して、2回の小委員会も開催されている。パブリックコメントについても、条例素案が全くなく、条例に盛り込むべき内容について自由に意見を募集する段階と、条例素案が一応できあがった段階との2回に分けて実施され、第1回において13件、第2回において21件の意見の提出があった。このような種々の検討を経て、条例案が作成された。そして、2005年の2月定例県議会に上程され、同年3月18日に可決成立したものである。

(7) 最近、いわゆる「自治基本条例」「行政基本条例」が制定され、「自治体の憲法」としての位置づけがなされようとしているが、その内容は規制的なものではなく、むしろ自治体としての基本姿勢を明らかにする、あるいは自治体の政策の基本的な大綱を示すものである。地方自治法14条2項は、条例を必要とする最低限の確認規定であって、これ以外の場合に条例を制定することが許されないのではないことはいうまでもない。なお、自治基本条例の内容については、松下啓一『協働社会を作る条例 自治基本条例・市民参加条例・市民協働支援条例の考え方』（2004年）が、資料的にも詳細な検討を行っている。

3 条例の内容

全体構造は、以下の通りのオーソドックスな構造となっている。

すなわち、前文において条例全体の趣旨を述べ、目的規定、定義規定の後に、目指すべき基本理念を謳っている。その後に世界遺産の日・週間の設定について規定するが、これは基本理念の啓発等に寄与するために制定されたものであるから、この位置におかれているものであろう。ついで、県と県民等の責務規定をおき、その後に、県民等の意見の反映、自主的活動推進のための規定をおいている。最後に県の基本的施策と推進体制の整備と業務について規定する。県民等の役割が第一義で、県の役割はその援助を主とするものであることを示す条文の位置・構成となっている。もっとも、県も必要とされる体制整備を図る予定であるから、県民等の主体的活動を誘引する努力が必要となろう

以下で、条例の内容について条文に即して紹介・検討することとする（条文は後掲）。

1) 前文

この条例では、前文を初めとした全条文において、「です・ます調」により統一して表記している。県民を中心とした自主的取組を期待する条例であること、責務規定はあるものの、具体的な規制の根拠となる条例としての性格をもたないことにより、文言の厳密性に一定の緩和が認められるから、県民等によるなじみやすさという点からは、このような手法の採用も積極的に評価できるものであろう。

前文の内容としては、自然環境を背景とした信仰の場としての世界遺産を、これまでと同様今後も保存しながらも適切に活用し、かつそのことにより将来世代へと引き継いで行くことが必要であることを謳っている。また、これらにつき、「私たち」を主語にすることにより、県民等による自主的活動を期待することを示すこととしている。なお、これまで『和歌山県世界遺産保全・活用プラン』において用いられてきた「保全・活用」という

用語法は、両要素を同じ比重で取りあげているとの誤解を生む可能性もあるとの検討委員会での議論を受け、「保存」とそれを前提とした「適切な活用」という用語法に変更された。

なお、この条例にいう「世界遺産」とは、今回登録された世界遺産のうち和歌山県内に存在するもののみを指す（2条1項の定義規定）。

2) 目的

1条では、保存と適切な活用を前提とした、県による基本理念、県・県民等などの責務規定、県による基本的施策に関して必要な事項の制定により、世界資産の価値を維持し、それを将来世代へと引き継ぎ、よって、心の豊かさの向上に寄与すること、を条例の目的と規定している。

3) 基本理念

3条では、基本理念として、保存とそれを前提とした活用を通じて世界遺産の将来世代への引き継ぎが重要であることを示している。

これは、世界遺産を保存し、将来世代へと承継することが条例の目的として第一義であって、それを前提としての活用のみが認容されることを宣言する規定である。

4) 世界遺産の日・週間

4条では、広く一般に世界遺産についての理解・関心を深めてもらうために「和歌山県世界遺産の日」と「和歌山県世界遺産週間」を制定することとしている。具体的には、世界遺産に登録されることが決定され、かつ今回の条例施行の日となった（なる）7月1日と、正式に世界遺産に登録された7月7日との間の、世界遺産の日としては7月7日、7月1日から7日までを世界遺産週間とすることとされている。

県を中心とした情報発信の契機として、あるいは県民等による自主的な取り組みの契機として、このような期日が、積極的に活用されることが期待される。

5) 責務規定

5条, 6条において, 県, 県民等の責務を規定している。いずれも3条の基本理念の尊重を前提として, 世界遺産の保存・適切な活用を図るべきことを定めている。

5条では, 県が, 基本理念を踏まえながら世界遺産の保存・適切な活用に関して基本的計画を定め, 適切な施策を積極的に実施すること, その場合に国, 地方公共団体等の関係機関と密接な連携・調整を図るべきことを規定している。

この基本的計画として, 先述の『和歌山県世界遺産保全・活用プラン』をあげることもできようが, 今回の条例ではこのプランについては特別の位置づけは与えていない。今後は, この条例の規定を前提にして新たな基本的計画が策定されることとなろう。

また, 今回の世界遺産の範囲が広域に及ぶことから, 県が中心となって, 他の機関と連携・調整することが重要となろう。これを反映したのが, 5条3項である。地方自治法2条5項にいう「連絡調整事務」の最たる事務ともいえ, 県による積極的活動が期待される。

6条1項では, 県民等が, 自らの世界遺産としてその保存・適切な活用について努力義務を負うことを規定している。今回の条例が, 県民の自主的な取り組みを前提にしていることから重要な規定である。「率先して」という文言に県民等への期待が含意されているように解される。

6条2項では, まず, 世界遺産へと来訪する場合のルール遵守について定めている。その場合の具体的基準として条文上には明示されていないが, 具体的なものとしては, 平成16年7月8日に世界遺産登録推進三県協議会において協議・決定された「紀伊山地の参詣道ルール」をあげることができよう。これは, 世界遺産を守るべきこと, 動植物の採取・持込禁止, ゴミの持ち帰り等, 8項目の注意事項をあげる。さらに, 世界遺産を訪れたことにより来訪者自身が体得したその魅力と価値の発信者になることにも期待

する規定もおくものである。

6) 参加手続

7 条では、県が基本的計画の策定・施策の実施について、県民等の意見を反映させる努力義務を規定している。今回の条例制定に際しても、第三者の参加する委員会の開催、2 回のパブリックコメントの実施により、県民等の意見の汲み上げに努めている。今後もこのような参加手続をとる努力義務について定めるものである。

世界遺産をこれまで保存し、適切な活用に努めてきたのは、第一にはその世界遺産に集い続けてきたこれまでの人々であることはいうまでもない。今後もそのような取り組みが必要であることを前提に、県は施策の推進に努めることとしている。

7) 自発的活動の推進

8 条では、県が、基本理念を踏まえた自発的な民間団体等による活動への必要な施策の推進に努めることを規定する。基本理念を踏まえた活動が要件であることで、単なる開発本位の活動への支援を意図するものではないことに留意が必要である。かつ民間団体等による活動があくまで主体であって、県がその活動を補助するものにとどまり、かつ必ずしも財政的な支援等を意味するものではないことを表している。条例全体に通底する、県民等の自主性に期待する姿勢がここにも現れている。

8) 基本的施策

9 条では、県により実施される基本的施策について規定する。

1 項では、県により実施されるべき施策について規定する。世界遺産の保存、調査研究、整備、活用等について規定しているが、「基本理念を十分に踏まえ」という要件により、保存を前提とした施策になることはいうまでもない。

2 項では、県により実施される啓発活動について規定する。広報活動などの情報発信についての施策の重要性に鑑み規定されたものといえる。県民

等による自主的な取り組みの輪がさらに拡大して行くための県による取り組みの必要性につき規定したものである。

9) 推進体制の整備

10条では、県によって施策推進のための体制整備とその行うべき業務を列挙している。

具体的に条例には明示されていないが、「世界遺産センター」が設置され、一定の推進体制が整備されることが予定されている。

その具体的業務として、個別的项目として7項目と一般概括条項との合計8項目があげられている。

10) その他

附則により、施行は、平成17年7月1日とされている。責務規定を定めていることから、一定の周知期間をおくことの必要性が重視されたものと考えられる。

4 条例の特徴

第一に、今回の条例の目的は、世界遺産を保存することを第一義にしながらも、それを適切に活用しようとしている点にある。保存一辺倒ではなく、保存を前提としながらも、信仰の場として活用、あるいは世界遺産としての交流の場としての活用を推進することを今回の条例制定の目的としている。信仰の場としてこれまで主体的・継続的に保存されつつも活用されてきたことが今回の世界遺産への登録につながったともいえ、かつ今回の登録により一般の関心をさらに喚起したことも大きい。ゆえにこの機会を利用して地域振興につなげようとする動向もあって当然である。現に世界遺産登録後の観光客数は激増している⁽⁸⁾。もっとも、これに起因する諸問題も発生しており、その解決のための施策も県の担うべき役割のひとつとなろう。

第二に、県民等の自主的取り組みを重視していることがあげられる。これまでならば、行政から一定の補助（人的・物的）を給付することにより、保存と適

切な活用に当たるといふ手法がまず考えられたことであろう。しかしもはやそのような財政的余裕はなく、いわゆる「協働」の時代の到来により、地域で担い得ることは行政が率先して担う必要がないとされる時代となったとされる。したがって、この条例においても、県の基本的施策・推進体制の規定に先んじて、県民等の意見の反映・県民等による自発的活動の推進に関する規定を位置づける条文構成となっている。

第三に、県としての担うべき役割として、連携、調整、情報発信に関する事務を重視していることがあげられる。世界遺産に登録された地域の市町村、あるいは隣接・周辺市町村においても種々の事務事業が展開されることと思われる。それらの市町村により実施される保存・適切な活用策については、県として主体的に関与する必要はないとも考えられる。そうなってくると広域自治体としての県の担うべき役割は、市町村間、都道府県間、あるいは世界の諸地域、関係機関との連絡調整事務や世界遺産に関心のあるものへの情報発信・交流促進に重点がおかれることとなる。今回の条例は、このような基本姿勢に基づき制定されたものと考えられ、市町村により行われる諸政策との具体的な調整規定はおかれていないが、地方分権、市町村合併の推進により市町村が総合行政主体としての実力をつけてきている、あるいはつけなければならない状況にあること

- ✓(8) たとえば、和歌山県の調査によれば、世界遺産登録決定直後の2004年7、8月の入込客は、前年同月比で、全県では、1.3%の増加にとどまるが、主な世界遺産の登録地においては、25.4%も増加した。特に、九度山町では49.3%増、中辺路町では110.9%増と倍増以上、本宮町では40.1%増となっている。また、2005年1月18日付紀伊民報の報道によれば、和歌山県の調査で、2004年から5年の年末年始(12月30日から1月3日)の入込客は、前年比で全県で1.2%減少しているにもかかわらず、世界遺産登録地においては、9.6%増加し、本宮町では、24.9%増で過去最高を記録している。さらに、2005年2月22日付紀伊民報の報道によれば、和歌山県の調査で、2004年の1年間を通して、遺産登録地域の約130万人増が功を奏して、全県でも約153万5千人増の、過去最高となる約3090万人の観光客があったことが明らかにされている。市町村単位では、本宮町が最も増加し91%増、中辺路町が89%増、高野町26%増となり、熊野古道の気取りが際立っていると報道されている。

霊場単位で見ても、2005年1月6日付毎日新聞によれば、和歌山県警調査で、2005年1月1日から3日に、熊野本宮大社には、前年比12万増の22万人、熊野速玉大社には、前年比9万増の19万人、熊野那智大社には、前年比1.6万増の11.1万人が訪れ、いずれも大幅な増加を示している。

に鑑みて、県の担うべき役割について今後も検討することが必要である。

IV おわりに

今回の条例は、県民等の責務規定はおかれているものの、具体的な規制、罰則まで予定した、純粹の規制条例ではない。また、県として主体的に事務事業を行うことを予定するものでもなく、県民等による主体的活動の推進を重視し、県の役割としては連絡調整・情報発信等を全面においている。したがって、広い意味での啓発条例としての性質をもつ条例である。もちろん、啓発条例ゆえに意味がないわけではない。県として、世界遺産の保存と適切な活用についての基本姿勢を、議会の関与のもとに、広く宣言するという点に大きな意義が存在する。最近多くの自治体で制定されるようになっている「自治基本条例」等と同じ傾向に基づき制定されたものと評価できよう。

なお、本稿の執筆にあたっては、和歌山県企画部計画局地域振興課から主として資料提供を受けた。ここに記して深謝する。また、今回の条例制定に際して組織された「和歌山県世界遺産条例（仮称）案検討委員会」に委員として参加させていただき、委員会等における議論からも多くの示唆を受けた。この点についても感謝する。もっとも、本稿の文責は森口にある。

(2005年3月25日)

(資料)

和歌山県世界遺産条例

平成17年3月25日条例第22号

日本列島本州の最南端に位置する和歌山県は、すでに「記紀」の時代に「木の国」と表されているように、その大部分が深い森林に覆われた紀伊山地と呼ばれる山岳地帯で、しかも黒潮の寄る海洋に接しており、変化に富んだ気候、多種多様な動植物など、豊かですばらしい自然に恵まれています。

また、奈良や京都の南に位置し、1200年以上にわたり都とも密接な関係を有してきた地域でした。

このような自然環境と、歴史的地理的な条件を背景に、この地域では神道、仏教、修

験道などの多様な信仰が育まれ、日本人の精神文化に大きな影響を及ぼしてきました。

そして、神道と神仏習合の霊場「熊野三山」、真言密教の霊場「高野山」、そこに至る「熊野参詣道」や「高野山町石道」といった参詣道は、信仰を育んだ神秘的な自然と人々の営みが一体となった文化的景観とともに、世界に比類のない文化遺産であるという評価を受け、「紀伊山地の霊場と参詣道」としてユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の世界遺産に登録されています。

私たちは、「紀伊山地の霊場と参詣道」の周辺環境も含めた資産を人類のかけがえのない宝として保存し、その価値を損なうことなく適切に活用するとともに、その意義を全国に、さらには世界に向けて発信することが、広く有形及び無形の文化や自然環境の重要性等を訴えて行くことになるということを、深く認識する必要があります。

このような認識のもとに、私たちは、世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約の精神に基づき、人類共有の財産「紀伊山地の霊場と参詣道」を将来の世代へ確実に引き継いでいくことを決意して、この条例を制定します。

（目的）

第1条 この条例は、世界遺産の保存及び適切な活用について、基本理念を定め、並びに県及び県民等が担う役割を明らかにするとともに、県の基本的施策に関して必要な事項を定めることによって、世界遺産の価値を将来の世代に確実に引き継ぎ、もって世界の人々の心の豊かさの向上に寄与することを目的とします。

（定義）

第2条 この条例で、「世界遺産」とは、世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約第11条に規定する世界遺産一覧表に記載されている紀伊山地の霊場と参詣道のうち、県内に所在するものをいいます。

2 この条例で、「県民等」とは、県民、事業者及び県内への来訪者をいいます。

3 この条例で、「民間団体等」とは、県民、事業者又はこれらの者の組織する民間の団体をいいます。

（基本理念）

第3条 世界遺産は、人類のかけがえのない多様な価値を有する財産として守られ、適切に活用されつつ、将来の世代に良好な状態で引き継がれていかなければなりません。

（和歌山県世界遺産の日及び和歌山県世界遺産週間）

第4条 県は、県民等が世界遺産についての理解と関心を深めるため、和歌山県世界遺産の日及び和歌山県世界遺産週間を設けます。

2 和歌山県世界遺産の日は、7月7日とします。

3 和歌山県世界遺産週間は、7月1日から7月7日までとします。

（県の役割）

第5条 県は、第3条に規定する理念（以下「基本理念」といいます。）を十分に踏まえ、世界遺産を保存し、及び適切に活用するための基本的な計画を定めます。

2 県は、世界遺産の所在する地域の状況を十分に把握しながら、前項の計画に基づき適切な施策を積極的に実施します。

3 前項の施策を実施する場合において、県は、国、他の地方公共団体その他関係機関と密接な連携及び調整を図ります。

(県民等の役割)

第6条 県民及び事業者は、基本理念を十分に踏まえ、それぞれ自らの世界遺産という思いを持ちながら、世界遺産を率先して保存し、及び適切に活用するように努めるものとします。

2 県民等は、世界遺産を訪れる場合は、ルールを守るとともに、世界遺産の魅力と価値を多くの人々に伝えるように努めるものとします。

(県民等の意見の反映)

第7条 県は、世界遺産の保存及び適切な活用について、基本的な計画を定め、及び施策を実施する場合において、県民等及び市町村の意見が適切に反映されるように努めます。

(自発的な活動の推進)

第8条 県は、民間団体等が基本理念を十分に踏まえて自発的に行う活動に対して、必要な施策を実施します。

(県の基本的施策)

第9条 県は、基本理念を十分に踏まえ、県民等の理解のもとに、世界遺産に係る保存、調査研究、整備、活用その他の活動について、適切に必要な施策を実施します。

2 県は、世界遺産についての理解を深めるために必要な広報その他の啓発活動を行います。

(推進体制)

第10条 県は、世界遺産の保存及び適切な活用に係る施策を推進するため、必要な体制の整備を図り、次の業務を行うものとします。

- (1) 世界遺産の保存管理計画等に関すること。
- (2) 来訪者の受入れ態勢に関すること。
- (3) 世界遺産の保存及び適切な活用に係る施策を実施するに当たっての民間団体等との調整に関すること。
- (4) 三重県及び奈良県との連携に関すること。
- (5) 世界遺産の所在する地域とその他の地域との連携に関すること。
- (6) 世界遺産に係る情報発信、学術研究並びに民間団体等の活動及び交流に関すること。
- (7) 県民等からの意見の広聴に関すること。
- (8) その他世界遺産の保存及び適切な活用に関して必要なこと。

附則

この条例は、平成17年7月1日から施行します。

(追記)

今回の条例制定に際して2度にわたって実施されたパブリックコメントにおいて提出された意見の概要とその条例案への反映については、2005年3月30日に「県世界遺

産条例（仮称）案の意見募集結果」として、公表されている。

また、和歌山県世界遺産センターが、（旧）本宮町役場に、2005 年 4 月に開設され、世界遺産の一体的保存と活用の拠点として機能することが期待されている。